

大阪府 人口減少社会白書 (概要版)



2012(H24)年3月

大阪府

大阪における「人口減少」の潮流

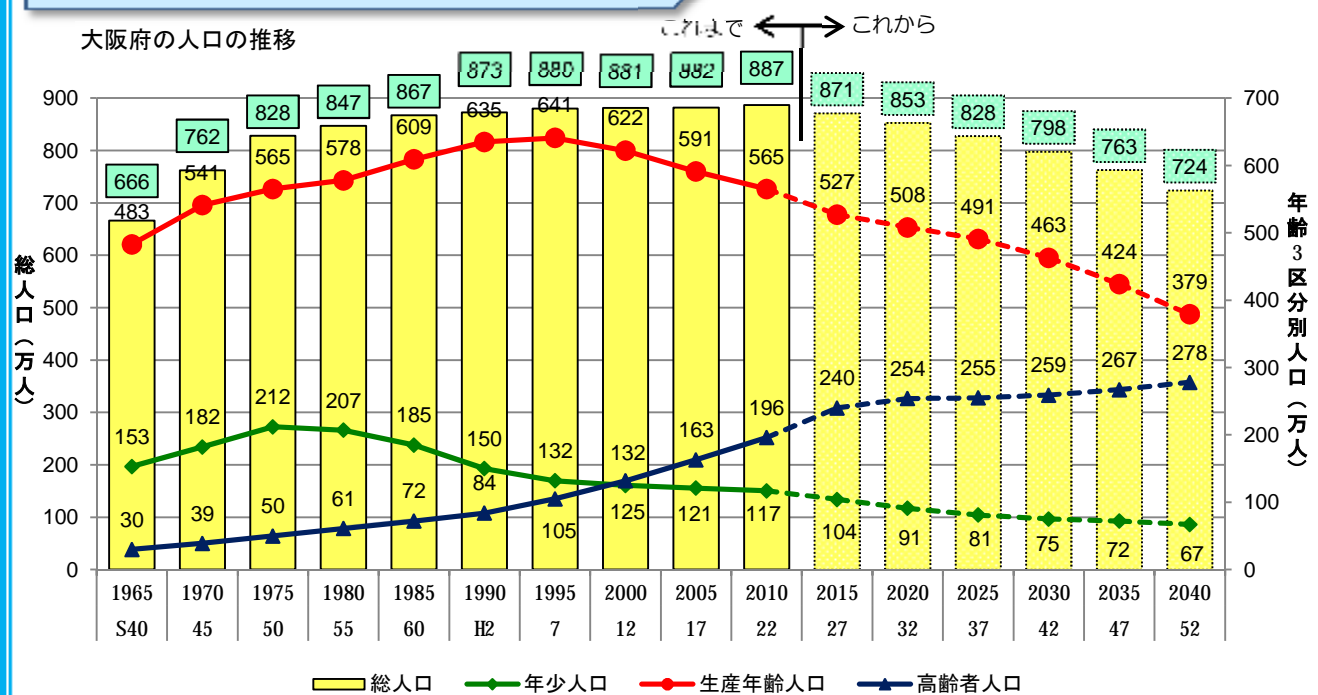
～大阪府は都市部で最も早く人口減少時代に突入～

昭和 30～40 年代の高度成長期*に、大阪府にはたくさんの方が集まり、郊外には住宅地などが次々と開発されました。その結果、人口の増加にあわせて大阪の市街地も大きく広がりました。

これから 30 年の間に、大阪府の人口は大幅に減少するとともに、高齢者の増加・生産年齢人口の減少など、人口構成も大きく変化すると予測されます。

人口減少社会の到来は、府民の生活や経済、都市などに大きな影響が及ぶと考えられます。大阪府では、人口減少社会に対する影響、課題や対応の方向性について、府民の皆様をはじめ、市町村、経済界などオール大阪*で共有し、それぞれの役割分担のもと、様々な取組を進めることによって、「明るく笑顔あふれる大阪」を実現していきたいと考えています。

高度成長期に急増、今後は減少



年齢別にみると・・・今後 30 年間で
 高齢者人口 (65 歳以上) は増加
 生産年齢人口 (15～64 歳)・年少人口 (15 歳以下) は減少

大阪府の人口の約 4 割が
65 歳以上に



生産年齢人口 (15～64 歳) は
大阪府の人口の約半分に

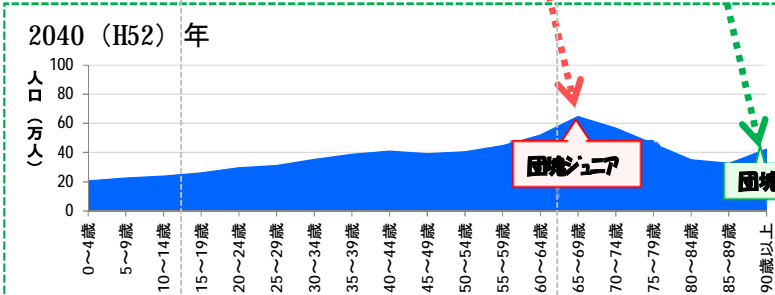
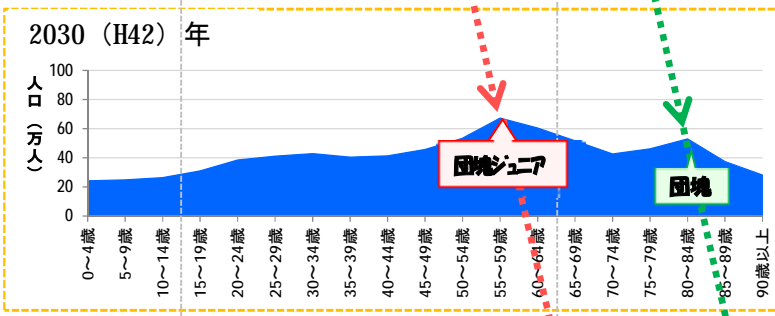
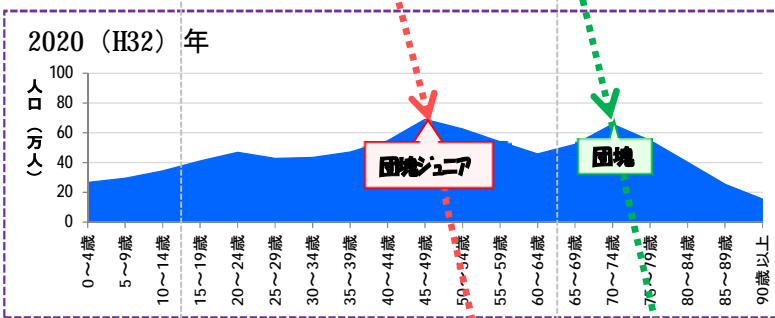
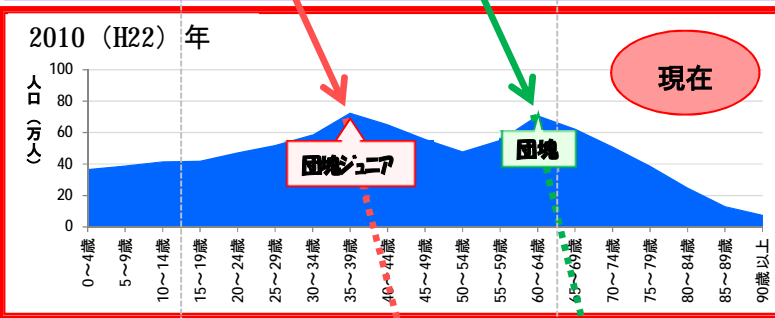
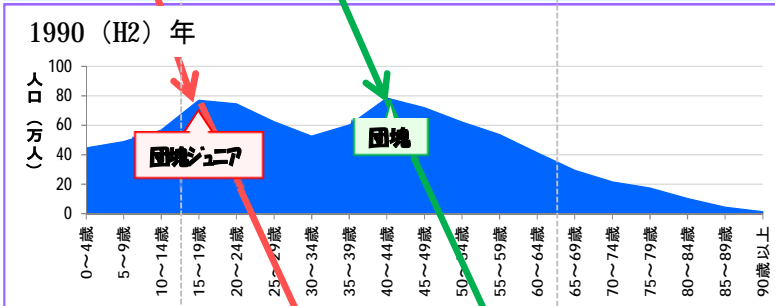
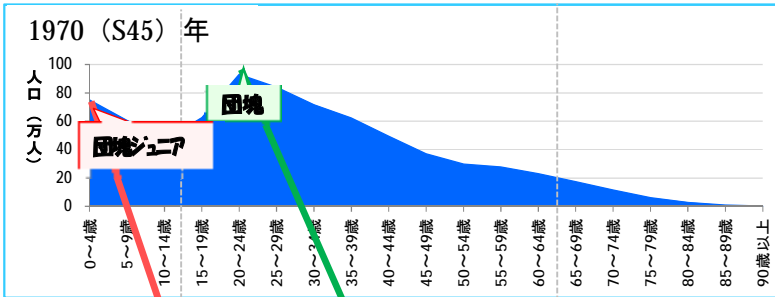


出典：2010 (H22) 年までは総務省「国勢調査」。
 将来推計については、「大阪府の将来推計人口の点検について」(H21.3)における大阪府の人口推計(ケース2)を基に、府試算。
 *高度成長期：1955 (S30) 年～1972 (S47) 年とする。経済産業省「中小企業白書」(平成5年版)。
 *オール大阪：ここでは、「大阪府民をはじめ、大阪府、府内市町村、経済団体、企業、地域団体など、大阪に関わる全ての団体等」の意。

人口構成の変化を“人口の波”であらわすと・・・

今後、団塊の世代と団塊ジュニア世代が次々と高齡化

団塊の世代：第一次ベビーブームに出生した世代。この資料では 2010(H22)年時点で 60～64 歳の年齢層。
 団塊ジュニア世代：第二次ベビーブームに出生した世代。この資料では 2010(H22)年時点で 35～39 歳の年齢層。



高度経済成長に伴い、就職や進学などで地方から大阪に移り住む人が急増し、大幅な社会増。ニュータウンなどを次々と開発し、住宅地が郊外に拡大。

団塊の世代が 40～44 歳、団塊ジュニア世代が 15 歳以上になり、総人口に占める生産年齢人口の割合が増加。

団塊の世代が定年退職を迎え始める。団塊ジュニア世代は子育て期。

生産年齢人口の減少に伴い、労働力人口が減少。高齢者数の増加により、現役世代の社会保障負担などが増大。高齢期に突入した団塊の世代を中心に、元気高齢者も増加。

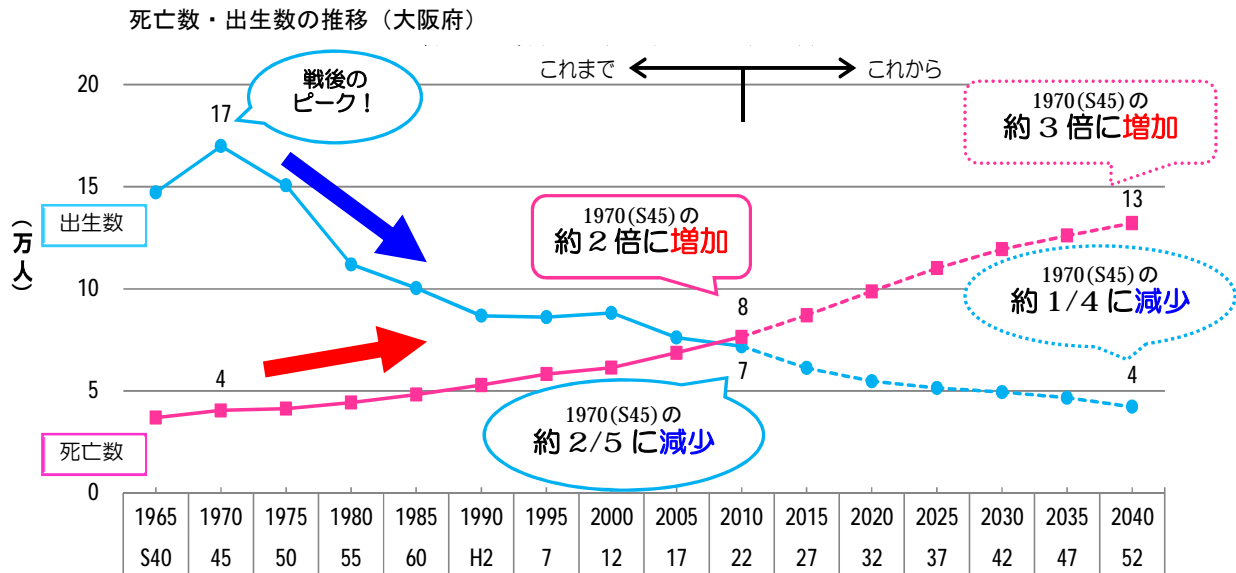
75 歳以上高齢者の増加により、介護需要、医療需要が増大し、健康長寿へのニーズが一層高まる可能性。また、高齢単独世帯が増加。

団塊ジュニア世代が高齢期に突入し、労働力不足と社会保障等の負担増大が一層深刻化するおそれ。

出典：2010 (H22) 年までは総務省「国勢調査」。将来推計については、「大阪府の将来推計人口の点検について」(H21.3)における大阪府の人口推計(ケース2)を基に、府試算。

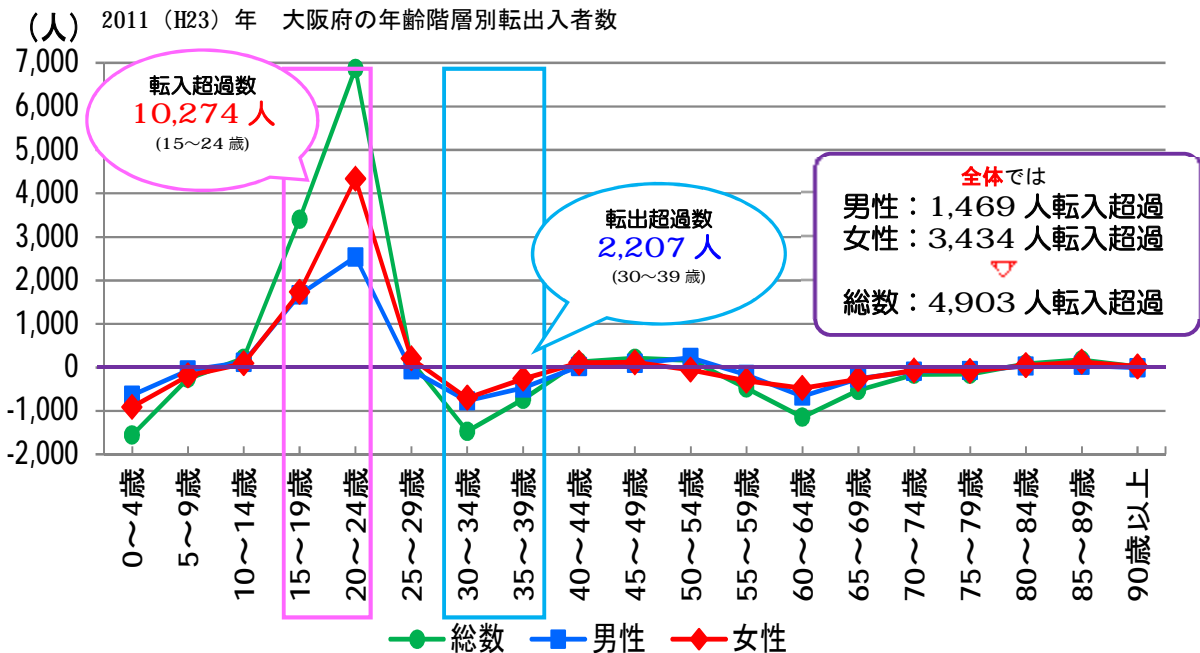
人口減少が進む要因は・・・ 自然減少と社会減少

■自然減少：出生数が減少し、死亡数が増加する傾向にあります。



出典：2010（H22）年までは厚生労働省「人口動態統計」。将来推計については、「大阪府の将来推計人口の点検について」（H21.3）、厚生労働省「人口動態統計」を基に、府試算。

■社会減少：中堅世代が大阪から転出しています。



出典：総務省「平成23年住民基本台帳人口移動報告」

人口減少・人口構成の変化

人口減少社会の影響と課題

～生活・経済・都市などに大きな影響～

これらの変化に対し、何も対策を講じなければ、高齢化による生活不安の増大、生産年齢人口の減少による経済成長への悪影響、空き家や空き地の増加など、生活や経済、都市などにマイナスの影響が生じ、厳しい未来が到来するおそれがあります。

人口の減少や人口構成の変化を見据え、それに向けた対策を今から講じていくことが必要です。そして、この変化をマイナスにとどめることなく、プラスにしていけることが重要です。



●人口減少をプラスに転じる3つの観点●

変革のチャンス

高度成長期等につくられた制度や仕組み、考え方、
ライフスタイル*を変えるチャンス！

将来への備え

将来、大きな課題となりそうなものに対して
今からしっかりと備える！

持続的発展

新たな価値の創造によって
持続的発展を目指す！

*ライフスタイル：生活の様式、その人間の人生観、価値観など。

生活に及ぼす主な影響と課題

高度成長期における人口膨張期、右肩上がりの時代から現在に至るまでの間、生活の豊かさや利便性が向上する一方、長寿命化、核家族化が進むなど、大阪府民の生活も大きく様変わりしました。そして、これから迎える人口減少期は、高齢化・少子化の進行により、現役世代*へのしわ寄せや、高齢単独世帯の増加など、再び府民の生活に大きな影響を与えることが予想されます。

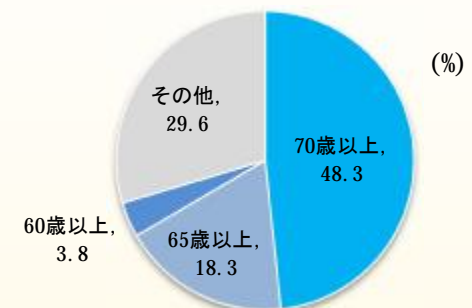
社会参加意欲の高い元気高齢者の増加

豊富な経験・知識を有し、時間にゆとりのある元気高齢者が増加しています。特に、大阪では、高度成長期に流入した団塊の世代が高齢化を迎えることから、今後多くの元気高齢者を輩出することが予想されます。

一方で、健康面や生活面で悩みや不安を抱えている高齢者も多く、今後、高齢単独世帯や介護する家族がいない障がい者の増加により、さらに不安を持つ層が広がるおそれがあります。

高齢者の活躍の場の拡充と生活不安の解消が求められます。

一般的に高齢者とは何歳以上だと思いますか



出典：内閣府平成21年度「高齢者の日常生活に関する意識調査」より大阪府作成

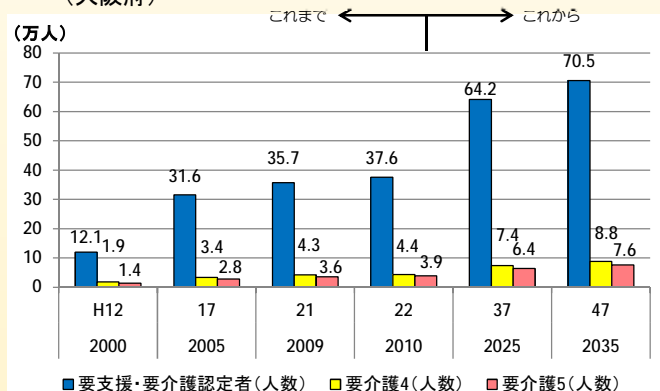
医療需要・介護需要の増大や多様化

認知症*高齢者や医療的ケア*が必要な在宅高度医療児*、高次脳機能障がい*者など医療や福祉サービスを必要とする人が増加しています。介助者の高齢化、障がい者の「親なき後*」の問題への対応の必要性が高まると考えられます。

また、医療・福祉サービス内容に対するニーズも様々です。一方で、それらを担う福祉・介護の人材不足や費用の増大が懸念されます。

医療や介護需要の増大・多様化に対応するためには、持続可能な医療・福祉制度の確立や一人ひとりの健康づくり、それを支える医療・健康産業の振興、福祉・介護を地域で支える人材育成などが重要です。

要支援・要介護認定者、要介護4、5認定者の推移と予測（大阪府）



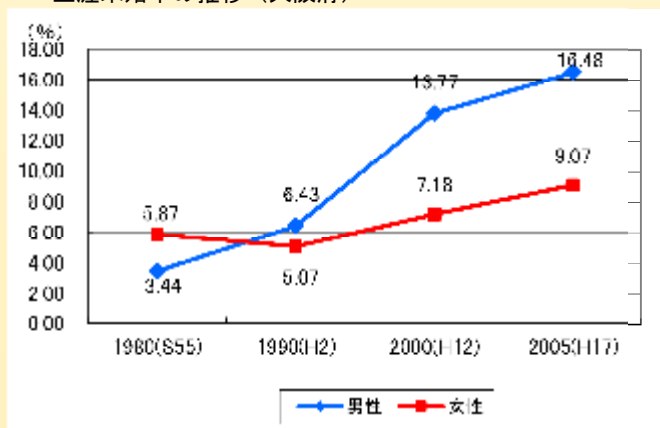
出典：大阪府「ふれあいおおさか高齢者計画2009」、「介護保険事業状況報告（暫定推計値）」、「地域ケア体制整備構想」

未婚者・晩婚者の増加

高度成長期と比較して、未婚化・晩婚化が進行しています。未婚化・晩婚化は、少子化の大きな要因であるとともに、将来の高齢単独世帯・高齢者のみ世帯の増加要因ともなります。また、所得が低いほど、未婚率が高い傾向もみられます。

若年層の経済基盤の安定や、結婚して子どもが生まれても働き続けられる環境づくりが求められます。

生涯未婚率の推移（大阪府）



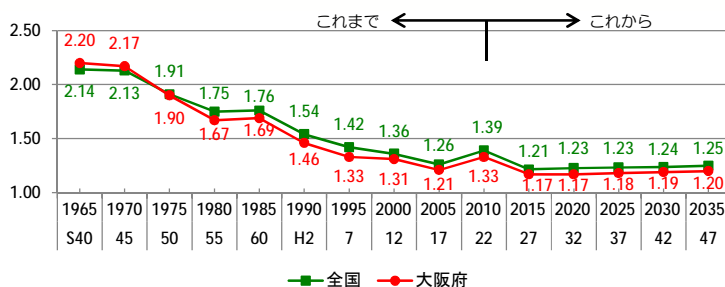
出典：国立社会保障人口問題研究所「人口統計資料集」

子育てへの負担感による出産数の低下

合計特殊出生率*は、低い値で推移しており、今後もこの傾向は続くと予想されます。また、理想と現実の出生数が乖離しており、その理由として「心理的・肉体的負担」や「経済面での負担」などが挙げられています。さらには、核家族化や共働き世代の増加により、地域とのつながりが薄れ、子育て世帯の孤立化も予想されます。

子育てしやすい環境づくりが求められます。

合計特殊出生率の推移と予測（大阪府・全国）



出典：合計特殊出生率：2010（H22）年までは厚生労働省「人口動態統計」。将来推計については、国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」（H19.5）

【取組の方向性】

変革のチャンス

- ・地域社会において高齢者が様々な場で活躍できる場づくり
- ・福祉・介護人材の定着促進のための処遇改善、雇用のミスマッチ*の解消
- ・地域で生活する高齢者や障がい者を支える仕組みづくり
- ・若年層等の経済基盤の改善
- ・教育関係費用など、子育て費用の支援拡大のための仕組みづくり
- ・地域で子育てを支える仕組みの再構築

など

将来への備え

- ・新しい公共*等による高齢者サービスや地域社会による見守りの拡充
- ・若いうちからの健康づくり、高齢者のいきがいづくりの充実
- ・医療費適正化に向けた医療資源の効率的利用
- ・保育・子育て支援による保育環境の量的・質的充実
- ・子育て世代の経済基盤の安定化
- ・家族と過ごす時間や機会の確保、家庭での男女共同参画の促進

など

持続的発展

- ・高齢者の活力を活かし、大阪の成長につなげる環境づくり
- ・介護サービス関連産業・医療関連産業の振興
- ・NPO*など新しい公共活動の促進
- ・若者が集まる環境づくり

など

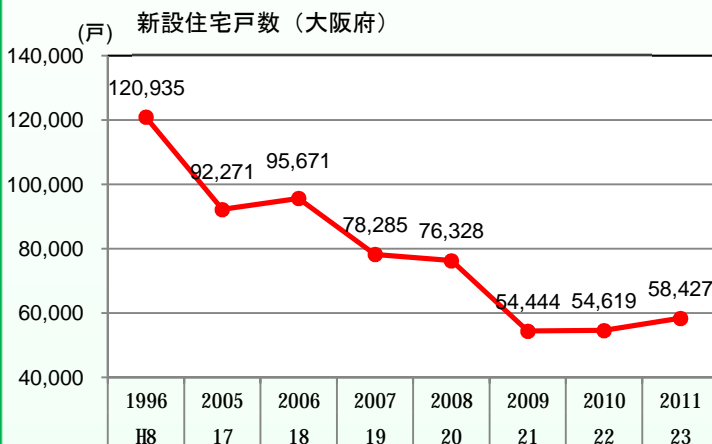
* 現役世代：リタイアせずに働いている世代のこと。一般的には、定年退職していない労働者をさし、特に年金制度などにおいて負担する側にある世代をさす。
 * 認知症：いろいろな原因で脳の細胞が死んでしまったり、働きが悪くなったために様々な障がいが起こり、生活するうえで支障が出ている状態（およそ6ヶ月以上継続）をさす。単に老化によって物覚えが悪くなるなどといった誰にでも起きる現象は含まず、病的に能力が低下するもののみをさす。
 * 医療的ケア：食べたり、呼吸をする機能が弱い高齢者や子どものために、チューブで栄養を摂らせたり、たんを機械で吸ったりする医療行為を、家族や看護師が日常的に介護として行うもの。
 * 在宅高度医療児：人工呼吸器など、高度な医療的ケアが必要な子どものうち在宅で生活している子ども。
 * 高次脳機能障がい：交通事故や脳血管疾患などで脳が損傷するために、記憶障がいや感情のコントロールが難しくなるなどの障がい。
 * 親なき後：障がいのある人が家族等によって自宅で介護等を受けている場合において、その家族等が高齢になったり死亡することにより、その介護等を受けられなくなることをさす。
 * 合計特殊出生率：一人の女性が一生に産む子ども数の推計値。
 * 雇用のミスマッチ：求職数に見合う数の求人数があるにもかかわらず、給与や職業能力、経験などについての双方のニーズや条件が合わないため、就職に結びつかないこと。
 * 新しい公共：教育や子育て、街づくり、防犯、福祉などに行政だけでなく地域住民や企業も参加し、それを社会全体として応援しようという考え方。
 * NPO：民間非営利団体。非営利での社会貢献活動や慈善活動などを行う民間団体。

経済に及ぼす主な影響と課題

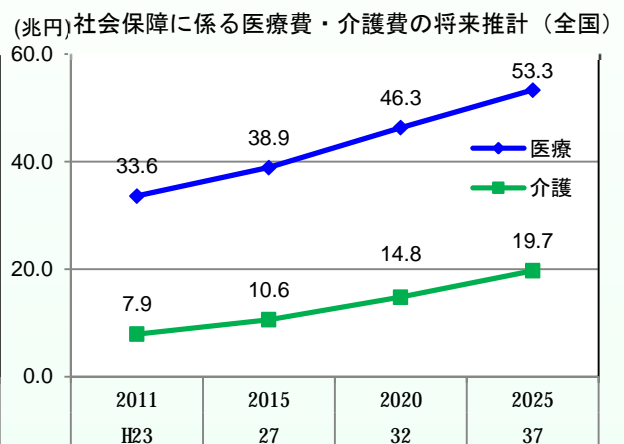
人口減少下においても、将来にわたって府民一人ひとりが豊かに暮らしていくためには、持続的な成長が必要です。とりわけ、大阪等の大都市においては、日本をけん引する成長エンジンとしての役割を果たすことが求められます。

国内市場の規模・構造の変化

人口減少社会の下では、一人当たりの消費量や所得が増えない限り、消費市場は縮小すると見込まれます。構造面でみると、住宅や車、子ども用品など人口が減少する子ども・現役世代向けの市場は縮小の恐れがある一方で、医療・福祉関連産業等、人口が増加する高齢者向けの市場は大きな拡大が見込まれます。また、国内市場の縮小を補うためには、海外需要の取り込みも重要です。



出典：国土交通省「住宅着工統計」

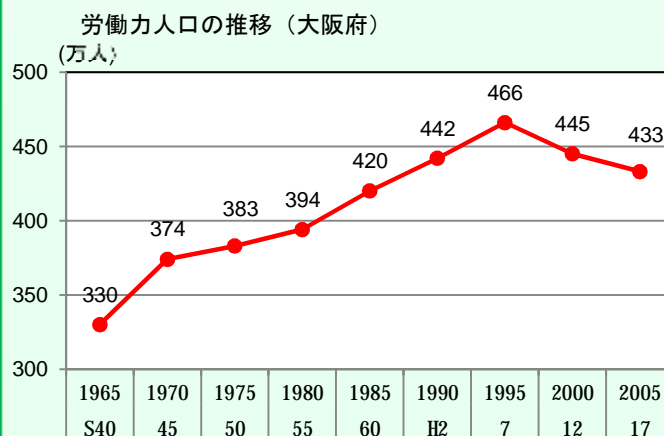


出典：厚生労働省「参考推計 社会保障に係る費用の将来推計について」

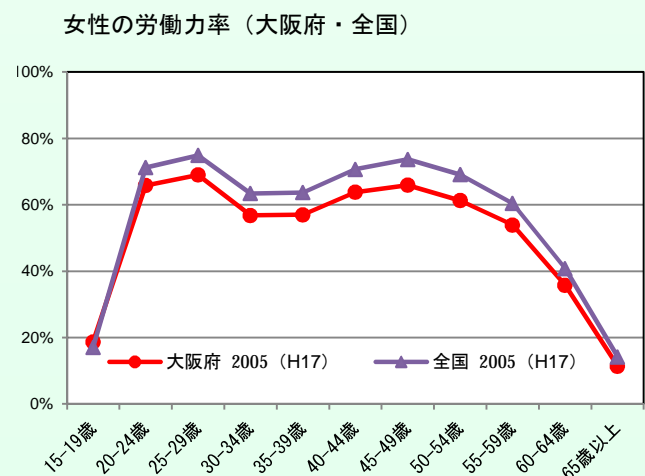
生産年齢人口の減少による労働力の減少

大阪府の労働力人口*は、1995(H7)年の466万人をピークに減少しています。また、大阪府は全国と比べて女性の労働力率が低い状態にあります。

今後も生産年齢人口の減少を受けて労働力人口は減少すると予想され、やがては不足のおそれがあります。女性や高齢者、障がい者等の労働参加の促進が重要です。



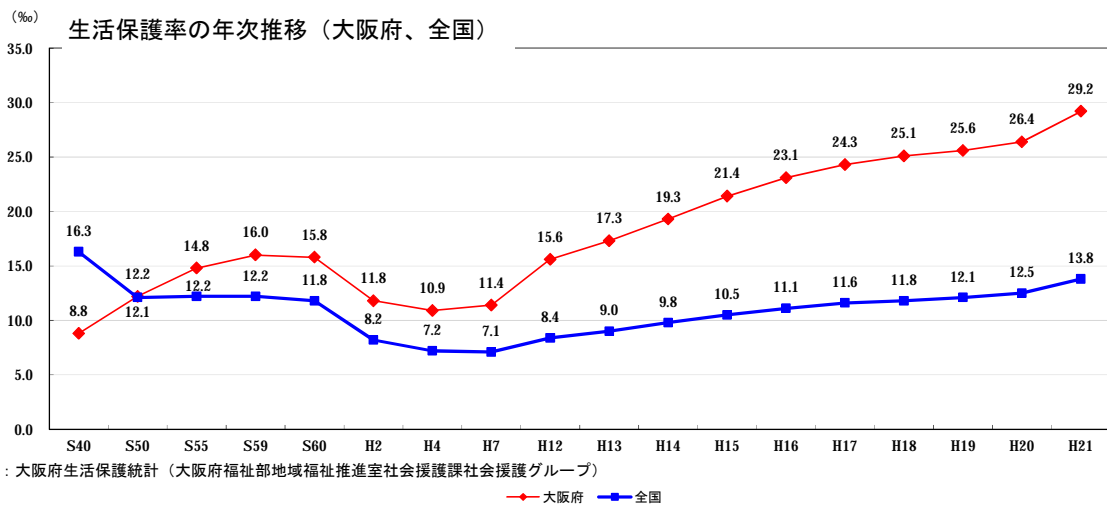
出典：総務省「国勢調査」



出典：総務省「国勢調査」

再挑戦可能な仕組みづくりの必要性の高まり

大阪府は全国に比べ、生活保護率が突出して高くなっています。就労可能な若年層や中高年齢層の現役世代が生活保護から抜け出せるような雇用の場の確保と働く意欲を高める仕組みを考えていく必要があります。



高度な専門人材の育成・呼び込み

労働力の減少を補い、人口減少の影響を最小限に食い止めるためには、労働者一人ひとりの能力向上が重要です。国際間競争が激化する中で、持続可能な成長のためには、国際社会の中で活躍できる高度な専門知識等を有する人材等の育成・呼び込みが不可欠です。

企業経営における生産性向上の必要性の高まり

企業経営においては、労働力減少、国内市場の縮小に伴う売り上げ減少、それに伴う設備操業率の低下などが懸念されます。そのため、企業が生産性向上の取組とそれを後押しする物流や研究開発等の環境整備などが重要です。また、中小企業を中心に高齢化による後継者・技術者不足への対応も求められます。

【取組の方向性】

変革のチャンス

- ・「ヒット商品大量生産」から付加価値の高い商品への転換
- ・海外市場や新分野の開拓
- ・男性中心の働き方からの脱却
- ・持続可能な生活保護制度の構築
- ・「保護」から「就労」への転換を図る仕組みの構築

など

将来への備え

- ・中小企業等の人材確保に向けたマッチング*促進
- ・職業訓練の推進
- ・生産技術の高度化、設備の効率化

など

持続的発展

- ・産業構造の転換、高付加価値化の推進、新たな潜在市場の開拓
- ・女性や高齢者、障がい者等働く意欲のあるすべての層の就業の促進

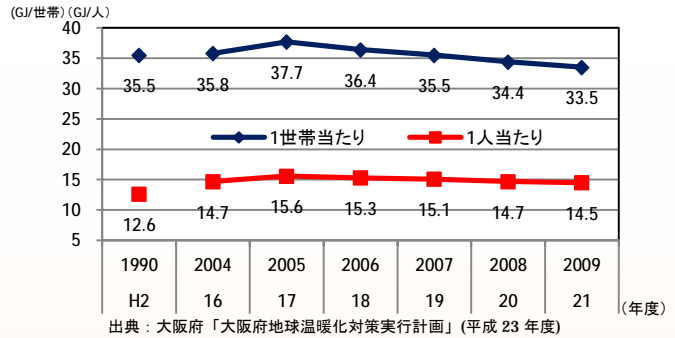
など

*労働力人口：15歳以上の人口のうち就業者（休業者も含む）と完全失業者の合計。 *労働力率：15歳以上の人口に占める就業者数と完全失業者数の割合。
*マッチング：需要と供給を組み合わせる事業。ここでは、求人と求職を組み合わせること。

エネルギー消費の減少

近年、エネルギー消費量は減少傾向です。今後、人口減少により一層低減の可能性ががあります。これを契機に新たなエネルギー社会の先導都市となることが期待されます。

1人当たりおよび1世帯当たりエネルギー消費量の推移（大阪府）



【取組の方向性】

変革のチャンス

- 都市計画などによる市街地拡大の抑制
- 駅などを中心としたコンパクトなまちへの転換
- 既存資源の計画的補修・長寿命化・予防保全の徹底
- 高齢者仕様のバリアフリー化
- 住宅ストックの流動化
- 企業や農外からの新規参入の促進など、多様な担い手確保に向けた仕組みづくりなど

将来への備え

- ごみ発生量や上下水道利用量等の長期予測などに基づく施設整備・維持管理の推進
- 高齢者ニーズを踏まえた安心して暮らせる住宅供給の促進など

持続的発展

- 既存施設や既存の都市機能を活用した都市魅力の向上
- スマートシティ*の構築など

*バリアフリー：高齢者・障がい者等が生活していく上で支障となる物理的障がいや構造的な障壁を取り除くこと。段差の解消や分かりやすい表示、手話などのコミュニケーション手法など。
*スマートシティ：太陽光や風力での発電など再生可能エネルギーを効率よく使い、環境負荷を抑えるまちづくり。

対応の方向性

「安全で安心して暮らせる定住都市」
「日本の成長エンジンとして持続的に発展する都市」の実現をめざして

■ オール大阪での取組

府、市町村、経済界、府民などがそれぞれの役割分担のもと、オール大阪が一体となって効果的・効率的に取組を進めることが重要です。

■ 各分野の方向性・目標の共有化

人口減少に伴う諸課題を踏まえた上で、個別の計画、戦略の中で方向性や目標を明らかにし、オール大阪で共有していきたいと考えています。

■ 人口減少社会における行財政運営のあり方

行政のあり方等を人口減少社会にふさわしい形へと見直していくことが重要です。



「大阪府人口減少社会白書」は、大阪府企画室のホームページ（下記 URL）でご覧いただけます。冊子をご希望の場合は、大阪府企画室（下記連絡先）にお問い合わせください。



大阪府 政策企画部 企画室

〒540-8570 大阪市中央区大手前 2 丁目

TEL 06(6941)0351

この冊子は 5,000 部作成し、1 部あたりの単価は 32 円です。

大阪府人口減少社会白書

検索

http://www.pref.osaka.jp/kikaku/jinko_tenken/index.html

平成 24 年 3 月発行